

特記仕様書（防火水槽）

三 次 市

第1章 総 則

第1条 適 用

1. この特記仕様書は、工事施工の適正を期するための仕様書であり、広島県土木工事共通仕様書に優先するものとする。
2. 工事施工にあたっては、設計図面・工事請負契約書及び、広島県土木工事共通仕様書、建設工事執行規則に準拠するほか、この特記仕様書に定めるものとする。

第2条 協 議

1. 設計図面・契約書及び工事現場で不明なこと計画設計内容等に変更が起きた場合は、直ちに監督員と協議すること。
2. 工事の内容及び工法等について、関係者及び地元役員から変更の申し入れがあった時は必ず監督員に報告し、協議決定してからでないと変更してはならない。

第3条 諸 手 続

1. 工事着手に先立ち、他省庁管理施設（道路・河川・鉄道・電柱・その他公共施設）に関する工事で発注者が認可申請をするもの以外で工事施工に伴う申請（警察署・消防署・漁業等）及び協議を行い、その許可条件を順守すること。
2. 文化財指定周辺の工事は関係者（県教育事務所・市町村教育委員）立会の下、指示に従って施工すること。

第4条 そ の 他

1. 工事施工にあたっては、第三者に迷惑を及ぼさないよう細心の注意をし、工事用重機械及び諸資材の搬出入等で既設道路・水道管・護岸・電柱・家屋等に損傷を与えた場合は業者の責任において、速やかに管理者等と協議を行い、必要な処理をすること。
2. 工事施工にあたっては、土木工事安全施行技術指針・保安施設設置基準・公衆衛生等に関する諸法規を順守して現場管理を行うこと。
3. 設計図面及び仕様書に表示してある寸法はすべて仕上がり寸法である。
4. 本工事は、週休2日制工事（受注者希望型）であり、「三次市週休2日制工事実施要領」に基づき実施すること。

第2章 材 料

第1条 二 次 製 品

1. 設計図面及び仕様書に特定の製品名及び製造業者名を表示していない場合は、JIS製品・JWWA製品又は監督員が認める同等以上の製品であること。

第2条 コンクリート

1. 生コンクリートは高炉セメントB種を使用するものとし、JIS指定工場で生産されたコンクリートを原則とするがこれによらない場合は監督員の承認を得ること。

示方配合は次のとおりとする。

用 途	粗骨材の最大寸法 (mm)	スランプ (cm)	設計基準強度 (N/mm ²)	水セメント比 (W/C)
無筋構造物	40	8	18	60以下
一般鉄筋構造物	20	8	21	55以下
均しコンクリート	40	8	18	60以下

第3章 工 事 施 工

第1条 準 備 工

1. 本工事の開始前に地元役員及び発注者に着手連絡をし、工事の早期着工に心掛けること。
2. 工事施工に先立ち、測量杭の確認・控杭の設置・仮水準点の設置をし、工事作業員及び監督員がこれを確認できるようにしておく。また、工事中の保存にも注意し破損した場合は直ちに再設置しなければならない。
3. 工事着工にあたって工事区域内たん水箇所・湧水等を調査し、区域内に水が溜まらないよう排水路・暗渠など設け区域外に排水し、良好な状態で工事が出来るようにする。
4. 工事に必要な各種の標識は、その位置を決定し工事着工前に設置すること。
5. 工事施工上危険と考えられる箇所には、防護柵などの危険防止施設を設置すること。

第2条 一 般 施 工

1. 工事施工中は不慮の災害（水害・火災・急病等）に対応できるように地区内既設道路・計画道路・連絡道路が通行に支障を及ぼさないように、工事施工計画を立て、更には、道路の維持管理にも注意をすること。
2. 重機械の作業にあたっては、土工計画の内容を熟知して、作業工程、施工機械の組合せに注意し施工可能な工種と作業待を必要とする工種を区分して無理のないよう工程を立てること。
3. コンクリート二次製品の小運搬は、重機による運搬はしないこと。
4. 河川汚濁防止の措置として又内水面漁業の資源保護のため、工事施工にあたっては十分注意をすること。
5. ダンプトラックによる土砂運搬（工事現場内は除く）はシート掛けをし、道路運行の危険防止に努めること。

6. 残土処分をする場所が指定してある場合の変更及び指定していない場合の位置については、監督員に届出をすること。なお、残土処分をした土砂が降雨等により流出し、周辺から苦情のでないよう管理をすること。

第3条 土工

1. 表土剥取り土は、盛土及び埋戻しに流用してはならない。
2. 掘削は過掘りをしないよう十分注意し、人力により床均しをする。なお、過って過掘をした場合は、土砂で埋戻すのではなくコンクリート（18N/mm²）又はクラッシャーランにて埋戻すこと。
3. 掘削法面の浮石・転石等は入念に除去し事故のないよう注意をする。
4. 切土面の土質が計画と異なった場合、法面の勾配・小段の位置・法止め構造物の位置及び形状の変更を指示することがある。

第4条 コンクリート

1. コンクリートの打設は湧水・雨が降っている時はしてはならない。
2. 打継目が出ないように十分締固め、コンクリート表面の清掃をすること。
3. 打継目は漏水の原因となりやすいので水密構造物においてはなるべくコンクリートを連続して打ち込み打継目を避ける。なお、打継目を設ける必要がある場合は水平継目とする。

第5条 盛土工

1. 盛土断面に極端な勾配、凸凹がある場合は盛土に先がけてできるだけ平坦にかき均し均一な仕上がりとなるようにする。
2. 1回の盛土の撤出しは、仕上り厚は30cmとし必要な密度が得られるように転圧すること。
3. 盛土の高敷きは極力さけ、スベリを防止するため段切りを行うこと。
4. 切土部から盛土部へ変わる箇所で施工中水溜りが出来る所には暗渠を設け排水に注意すること。
5. 構造物が十分に強度を発揮しないうちに盛土を行って土圧を与えてはならない。

第6条 養生

1. コンクリートは打ち込み後、低温・急激な湿度変化・乾燥・荷重・衝撃等の有害な影響を受けいよう十分に注意し養生しなければならない。
2. コンクリートの養生は散水・水張り・ぬれむしろ・湿砂・膜養生等で行い少なくとも7日以上湿潤状態に保つこと。

第7条 防火水槽据付工

1. 工事に使用する二次製品等耐震性貯水槽は、一般財団法人「日本消防設備安全センター」認定の耐震性貯水槽（40m³）とする。

2. 基礎工

(1) 基礎砕石（RC-40）は十分締固めを行うこと。

(2) 基礎コンクリートは σ 28-18N/mm²以上を使用し、表面を凹凸がないようにコテ仕上げを行うこと。

3. 据付工

(1) 基礎コンクリートの上に敷モルタルを均等に敷き均し、上面を平らに仕上げる。

(2) 仮置き場所は安定の良い平らな場所とし、下に枕木をして運搬時と同じ方向で置く。

(3) マンホール付のブロックは、インサートがついているので、土の上に直接置かない。

4. 緊張工

(1) PC鋼より線・PC定着具をセットし、センターホールジャッキにて所定の荷重まで緊張を行う。

(2) PC 鋼材は、シースに挿入する前に清掃し、有害物が付着しないように挿入作業を行うものとする。グラウトはシース内を水洗いした後 ゆっくりと注入するものとし、流出口より一様なコンシステンシーのPC グラウトが流出するまで中断してはならない。また、注入後は流出口を閉じた後、ポンプの圧力を所定の圧力（140KN）以上に上げ、しばらく保持しなければならない。グラウトミルクの調合は、監督員と協議し決定するものとする。

(3) 緊張作業終了後、PC鋼線をグリップ端部より約20cm残して、サンダーにて切断する。

5. 目地及び防水工

(1) 目地部分は清掃し、異物があれば取り除く。

(2) 内目地部を弾性エポキシ系樹脂等で目地処理を行うこと。

(3) 目地完了後、夏季1日、冬季3日以上の養生期間をとること。

(4) 外目地部はピット部外周の充填用コンクリートは、基礎コンクリート（ σ 28-18N/mm²）同等以上とする。

(5) 内面にはシール材としエポキシ系ライニングを塗布する事。

6. マンホール側塊の取り付け（1）マンホール側塊の取り付けは、埋め戻し後の地盤高に合わせて調整するものとする。

7. 水張り検査要領

(1) 測定開始日

水槽内部の実測、防水に浮きがないかを確認し、注水を行い、計測を開始する。

(2) 合格基準

測定開始7日後に水位の低下がないことを確認する。なお、測定期間内に水位が低下した場合は、原因を確認し、受注者から調査計画書を提出し、補修を行う。

(3) 水張り検査の注意点

- ア 空気の混入に注意して注水作業を行う。
- イ 計測は投入口付近で行う。
- ウ 雨水の流入に注意する。
- エ 一定時間に計測する。

8. その他

- (1) 既存施設等に破損を及ぼした場合は、その管理者、所有者に速やかに連絡協議のうえ、受注者の責任において補修、復旧しなければならない。
その他、仕様書、図面等に疑義を生じた場合は、監督員と協議するものとする。

第8条 跡片付け

- 1. 丁張・測量杭等の撤去は法面をいためないようにする。
- 2. 材料置場・仮設物・標識などは速やかに撤去し、原形復旧すること。
- 3. 工事区域内に飛散した雑物は処分清掃すること。

第9条 その他

- 1. ダンプカー協会加入者の優先使用について
 - (1) この契約に係る工事の施工に当たってダンプカー協会の設立、加入等の状況に応じてダンプカー協会加入車を優先的に使用するように努めること。
- 2. ダンプトラック等による過積載の防止について
 - (1) 工事用資機材の積載超過のないようにすること。
 - (2) 過積載を行っている資材納入業者から資材を購入しないこと。
- 3. 建設工事に係る暴力団による工事妨害について
 - (1) 暴力団から工事妨害の被害を受けた場合は、その旨を直ちに報告するとともに被害届けを速やかに警察へ提出すること。
 - (2) 警察から被害届受理証明書が交付され、かつ、工程の調整を行ったにもかかわらず工期に遅れが生ずるおそれがある場合は、建設工事請負契約約款（以下「約款」という。）第21条の規定による工期延長申請書に当該証明書を添付して提出すること。
- 4. 掘削土の仮置きについて

掘削土の仮置きは、道路の通行を閉鎖して速やかに工事を施工できる場合を除き、公道上では掘削土及び埋戻し土は所定の場所に一時仮置きし、道路の通行を阻害しないようにしなければならない。また、仮置場は500m以内を確保することとし、耕地上に置く場合には、事前に土地の所有者の了解を得たうえでシート等を置き耕地内に土砂が混入しないように十分注意しなければならない。

第10条 廃棄物の処分について

本工事における再資源化に要する施設・費用（運搬費を含む処分費）は下記に示すとおり

りとし、各々の施設のうちで受入条件が合うものの中から、運搬費と受入費（平日の受入費用）の合計が最も経済的になる再資源化施設を見込んでいる。従って、正当な理由がある場合を除き再資源化に要する費用（単価）は変更しない。